

東日本大震災への対応

がんばろう!東北

東日本大震災の教訓を生かそう

東北からのメッセージ

東北建設業協会連合会

専務理事 おおつきりようこ 大槻良子

この度の東日本大震災において、お亡くなりになりました方に対しまして心からご冥福をお祈りいたしますとともに被災に遭われた方に心からお見舞い申し上げます。

※東日本大震災の概要

東日本大震災は、マグニチュード9.0、最大震度7という誰もが経験したことのない巨大地震・大津波・原発事故という大規模広域複合災害で岩手宮城福島沿岸部では壊滅的な打撃を被りました。この津波は、「明治三陸津波」（1896年）と「貞観津波」（869年）の双方のメカニズムを持つ可能性があり、高い波を伴った「明治」と陸地奥深くまで広がった「貞観」の特徴が結合したことにより、被害が拡大したといわれております。

大津波は、陸地の斜面を駆け上がった津波の高さ「遡上高」が、宮古市重茂半島の姉吉地区では明治三陸津波の最大値を上回る38.9mと国内観測史上最大だったことが確認されております。

震災当日は、被災県では、みぞれや雪が降っており4月に入っても寒さが続きました。現在も懸命の人命救助、がれきの撤去という復旧作業にあたっております。死者が1万6000人弱、行方不明者が約5000名弱想定されおり、がれきの下には遺体があるため慎重にがれき撤去が行われております。自衛

隊・警察等と違い遺体を見慣れていない悲惨な現場での作業は精神的負担も計り知れないところでもあります。

特に、福島県においては、原発事故が長期化・深刻化して予断を許さないところでもあります。避難区域における建設業従事者は12000人弱で全体の17.4%を占めております。工事継続は困難で放射性物質で汚染された重機資機材の処分など損害が発生しております。また、福島というだけで様々な風評被害が広がっております。大変残念であります。

※被災時における地域建設業の対応

震災直後は、インフラ、情報網、物流が遮断されました。私共連合会においては、東北地方整備局との災害協定を平成8年5月に締結しております。災害時における地域建設業の対応ですが、連絡網が厳しい状況の中、会員企業は直ちに河川国道事務所や出張所に出向き打ち合わせを行い、パトロール活動を実施しております。徹夜での打ち合わせ等により、12日には、会員企業が東北地方整備局管内の堤防流出等による河川の応急復旧活動・同じく管内国道の啓開作業などの応急復旧活動を行ったところでもあります。地域建設業の技術力は地域・地質・地形を熟知し、しっかりとした安全管理にあると思います。

しかし、その後ご案内のとおり一週間はガソリン・軽油、食糧不足により身動きが取れない状態となりました。

ガソリンスタンドには長蛇の列ができ交通渋滞を招き、スーパーもクローズするなど、燃料・食料の安定供給には3週間程度を要しました。

市町村等においては指揮指令が錯綜し、燃料不足も相まってかなり無駄な動きがみられ、その間ガソリンの消耗・重機等の燃料が抜かれるなどのトラブルもありました。

今回の震災において、東北地整の迅速な対応とともに会員企業が自らも甚大な被害を受けた被災者であるにもかかわらず震災直後より昼夜問わず過酷な現場において（遺体や異常なにおい）復旧作業を行っている姿に私は、熱いものがこみ上げるとともに東北の復興の第一線にいる誇りすら感じます。国ばかりでなく・県・市町村とも協定に基づき活動を行っているので心身ともに極限状態にあります、「国民の生命と財産を守る」という使命感を持ってそして地域に精通した高度な建設技術力を持って懸命の作業にあたっております。東北では、地域建設業の懸命の努力は地域の人々が日々見ております。誰も公共事業で儲けているなど不謹慎なことを思う人はおりません。農業・漁業で働くひとの雇用も行って地域を活性化していかなければなりません。

東北地整では、3月末まで被災県3県において93件71億をすべて随意契

約で9割方地元建設会社に発注しております。徳山局長様には本当に感謝申し上げます。道路の啓開完了した個所から順次応急復旧を開始し、震災後1か月で迂回路利用区間を含め42区間の通行を確保しました。今後は大規模損傷個所における本復旧工事を推進していくこととなります。また、直轄河川で被災した堤防は1725箇所、延長300キロ、うち190キロで全・半壊しております。津波で冠水した地域の排水とひび割れなどの軽微なものから決壊・崩落などの甚大なものまで、応急復旧を行っております。河川・海岸とも本格復旧は10月以降の見込みです。

※災害時における業界との役割分担と災害時における資機材DBの活用

情報網が寸断されている状況においても行政との連絡体制が機能しました。いざ有事の際、地域建設業はまず地域を守るため役所に走り、役所と協議して、いの一歩に復旧や啓開作業を行うなど地域に対する責任感を持っております。ゆえに地域建設業は「まち医者」であり「救急救命士」の役割を担っていると思います。誰もが経験したことのない今回の大災害においても、すぐさま啓開作業ができた背景には、東北地方整備局と本連合会の常日頃から行われている連携と即座に対応できる信頼関係があったからだと確信いたします。

また、協会本部・支部間の連絡体制が確実に機能し、復旧工事における班編成・資機材の情報収集が行われ被災の多い支部は、他支部から応援態勢を取るなど協会機能の充実を実感しております。これは、平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」後に、災害対応施策検討委員会を設置し、各県協会において資機材のデータベースを構築し、災害訓練を行ってきた賜物であると思います。

今後、災害対策支援活動の課題解決に向けて協定内容の見直しが必要と存じます。

また、資機材のデータベースと災害情報システムの融合なども再考が必要です。

要望活動

この間連合会として要望活動を全建と連携しながら行っております。また、脇・佐藤両事務所にも同時に要望しております。国交省の素早い対応においてかなり改善されており心から感謝申し上げます。特に今回は、大津波により重機等も流されたことで使用が不可能になりその賠償について特に強く要望しております。公共事業を担うということは、様々な法律に縛られ日々諸問題・難題に直面しております。行政で改善すること・政治判断にゆだねること様々ですが、我々の代表であります脇雅史先生・佐藤信

秋先生両参議院議員の存在がなければ政治判断による問題が解決されません。今回改めて脇雅史先生・佐藤信秋先生のご活躍に感謝申し上げるとともに今後とも建設業の専門家としてご尽力賜りたいと存じます。

※社会資本整備課が果たした役割と社会資本整備の重要性

三陸縦貫自動車道や仙台東部道路などが「命の道」として機能したところがあります。

湾口防波堤により津波高、浸水被害が提言し、避難の時間も拡大しました。特に、仙台港などのコンビナートが使用不可となり、物流が遮断された中、日本海側の港湾が被災した港湾の代替輸送の拠点として機能しました。このため、リタンダンシーの確保が必要不可欠であります。

東北地方の高規格幹線道路は、分断されておりネットワーク化が不十分なため、災害対応や国際競争ができません。ミッシングリンクの早期解消が重要であります。

※東日本大震災による課題

- ・各社の体制により、携帯電話・メールアドレスをデータベース化しているが、通信手段がほぼ遮断される。
- ・協会事務所の電源も遮断される。
- ・ガソリン・軽油等の燃料が枯渇し、移動・作業が制限される。
- ・発災直後は通信網が遮断され、要請する企業が限定される。
- ・食料調達も課題となる。
- ・役所間・役所内での情報が錯綜し、指示が輻輳する。

※東北の建設業界は、心を一つにして復旧・復興工事を推進します。

この度の大地震は、太平洋沿岸部広域にわたりましたが、日本海側の酒田港・秋田港などが救援物資などの物流に大きな役割を果たしました。東北は一つを合言葉に、東北全体の安全な地域づくり、ネットワークづくりが不可欠です。

最後に、建設業が産業としてある限り東北は復興いたします。建設業は危機管理産業であり、しっかりとした位置づけが必要と思います。

脆弱な国土日本における社会資本整備の重要性、地域建設業の必要性について従来に増して発信していきたいと思っております。

がんばろう！東北を合言葉に一丸となり、邁進して参りたいと存じます。